

岸田政権の「新しい資本主義」と賃上げ議論

◆骨太の方針で「人への投資と分配」が標榜される

2022年6月7日、「経済財政運営と改革の基本方針2022」（骨太の方針）が閣議決定された。骨太の方針は、政権の重要課題や経済財政政策の方針を示すもので、翌年度の予算策定や税制改正などの指針となる。22年度の骨太の方針は、岸田政権が掲げる、成長と分配の好循環を目指す「新しい資本主義」を大きく取り上げている点が特徴となっており、そのための改革として、第一に「人への投資と分配」が挙げられている。

分配を促進する手段として、岸田首相は折に触れて企業に賃金の引上げを求めている。例えば、21年12月の経団連との会合においては、「賃上げを通じた分配はコストではなく未来への投資」として賃上げを求めるとともに、賃上げに積極的な企業の法人税を軽減する賃上げ促進税制を22年4月に拡充している。

◆賃上げは労働生産性向上がカギ

労働政策研究・研修機構の調査によると、20年の日本の労働分配率は50.8%と主要先進国に比べて低く、賃上げの余地はあるようにみえる。しかし、労働分配率が高い国は労働生産性も高い傾向があり、労働生産性の向上が賃上げの重要なカギとなる。

主要国の労働分配率と労働生産性

	ドイツ	英国	米国	フランス	日本	韓国
労働分配率 (%)	53.4	53.0	52.7	51.1	50.8	47.1
労働生産性 (USドル)	76.0	69.3	80.5	79.2	49.5	43.8

(出所) 労働分配率：労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較2022」

労働生産性：日本生産性本部「労働生産性の国際比較2021」（時間あたりの労働生産性）

※労働分配率は2020年のデータ（米国のみ2019年）、労働生産性は2020年のデータ

労働生産性を向上させるために企業としてできることは、DXによる業務革新、社員のスキル向上や働き方の改革などが考えられる。また日本全体では、低付加価値の産業から高付加価値の産業への円滑な労働移動も必要になる。日本の持続的経済成長のためには、単なる賃上げの議論に終始することなく、労働生産性の向上を含めた大きな視野で対策を講じる必要がある。

【今村弘史】